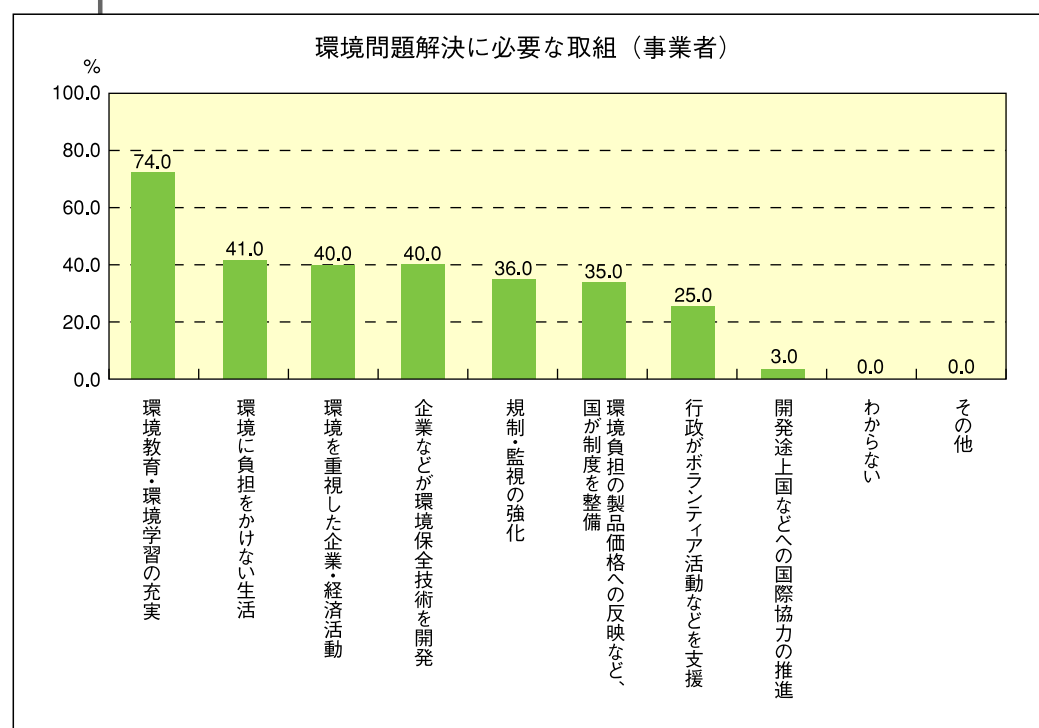
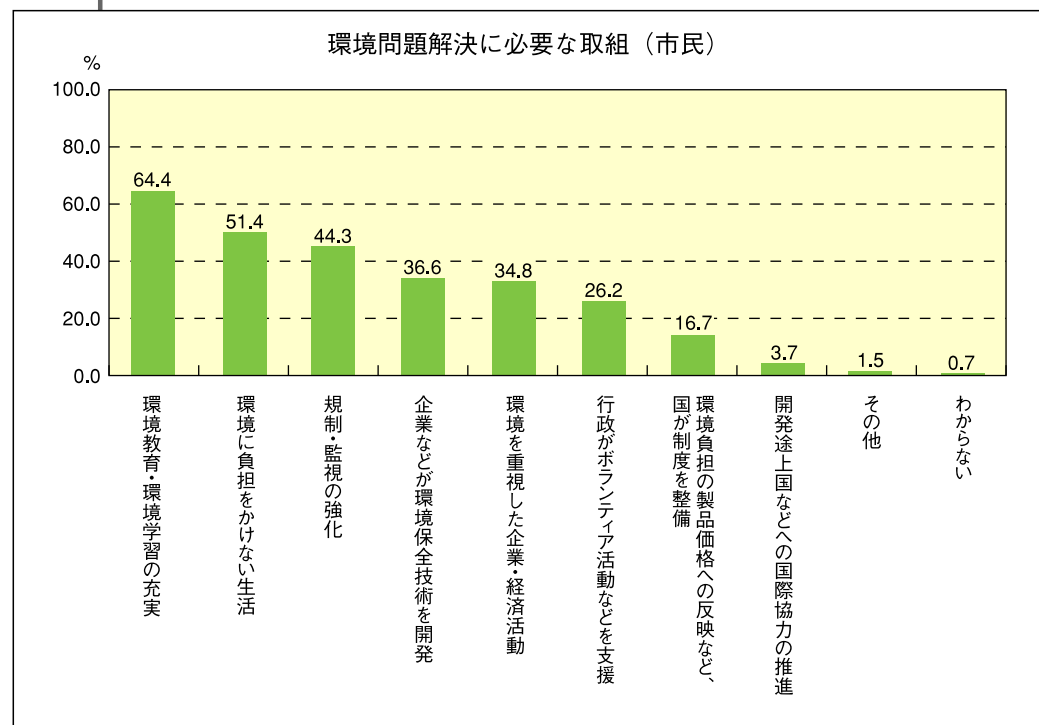


第2章 環境学習の現状と課題

1. 市民, 学校, 事業者における現状

本市における環境学習の状況について、平成14年9月から10月にかけて、市民、学校、事業者に対してアンケート調査を実施しました。

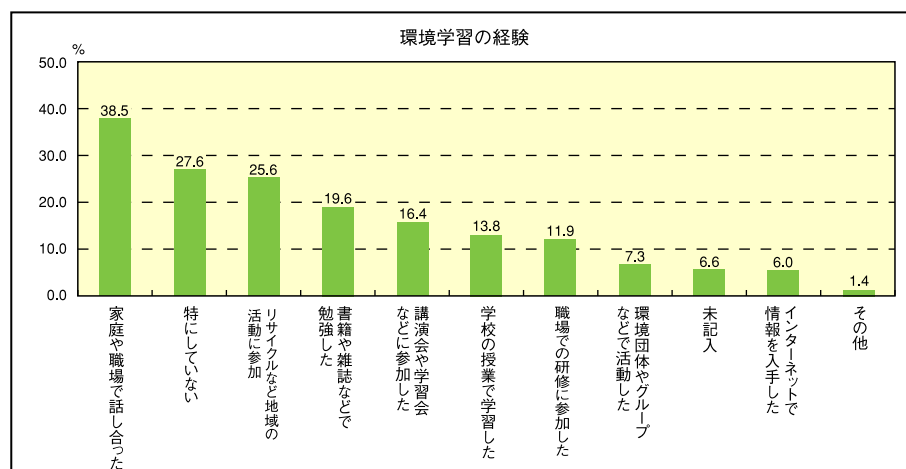
その結果、市民や事業者においても環境学習の重要性は高く認識されていることが確認できました。



(1) 市民

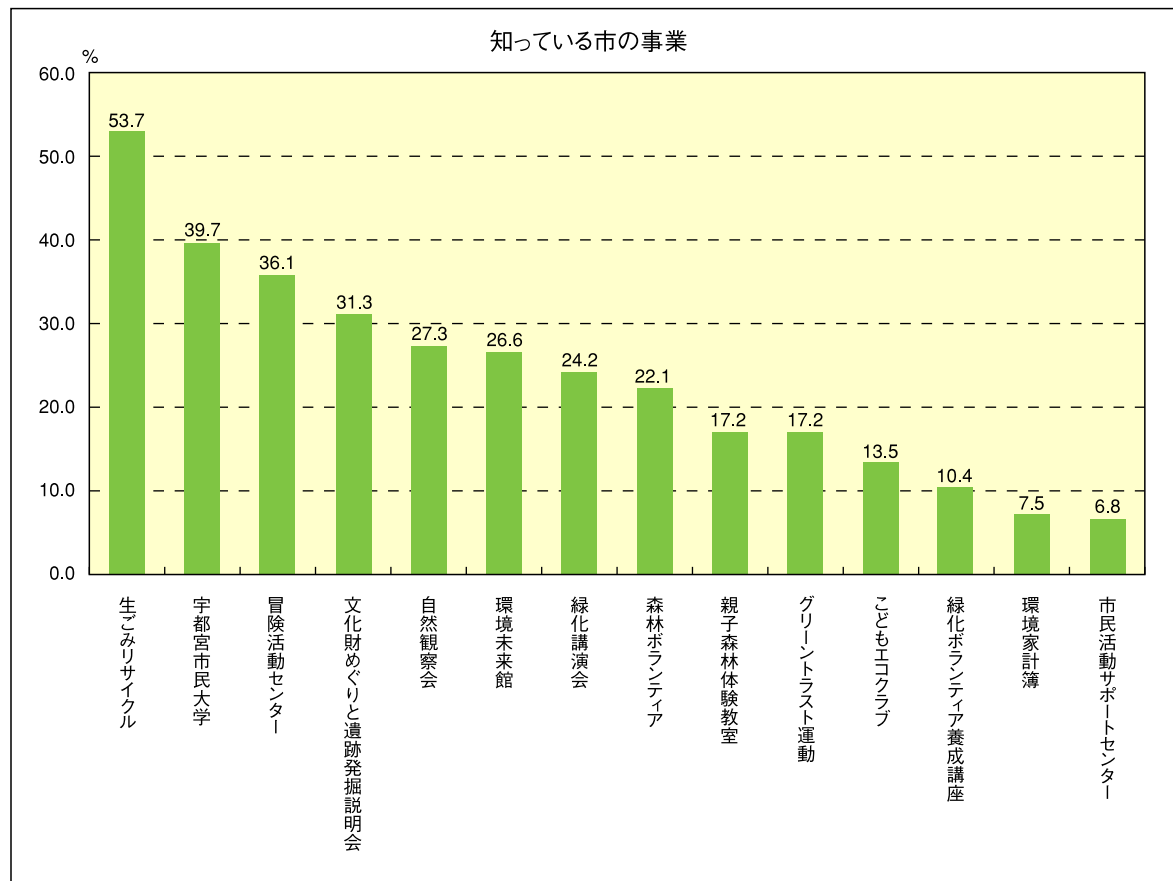
市民が経験している環境学習の内容として最も多かったのは「家庭や職場で話し合った」(38.5%)で、ついで「リサイクルなど地域の活動に参加」(25.6%)となっています。環境学習の取組内容に関しては、年齢別の違いがみられます。

「講演会や学習会への参加」は40歳代以上で、「リサイクルなど地域の活動に参加」は60歳代以上で相対的に多くなっています。20歳代では「学校の授業で学習した」が多く、「特にしていない」が最も少ない層です。この年代では、環境問題への関心をもつきっかけとして、「学校の授業で学習した」への指摘が多く、学校教育が環境問題の関心の喚起に役立っていることがうかがえますが、市の施策に対する認知度などから判断すると、行動や参加には必ずしもつながっていません。環境学習はすべての世代で行われるべきであり、若い世代や青少年に対しては、その世代が入り込みやすい形での環境学習を進めていくことが求められます。



市では、宇都宮市環境フェアなどの環境イベントの開催をはじめ、緑化講演会などの各種の講演会を実施しているほか、生涯学習センターを中心に環境に関する講座や行事などが多く実施されています。

市が行う環境学習関連事業のなかで最も認知度が高かったのは「生ごみリサイクル」(53.7%)で、ついで「宇都宮市民大学」(39.7%)、「冒険活動センター」(36.1%)でした。一方、参加・利用の多かったのは「冒険活動センター」(10.1%)、「環境未来館」(7.8%)、「生ごみリサイクル」(7.2%)で、市の事業に対する参加・利用は必ずしも進んでおらず、環境学習情報及び環境情報の提供について充実を図っていくことが求められています。



平成13年度に市が実施した環境関連の講座や行事は139件あり、多くの学習機会が提供されていますが、「身近な自然」分野のものが最も多くなっています。身近な自然とのふれあいによる感性の形成は環境学習の基礎であり、そこから環境問題への関口を広げていく視点は重要で、今後も継続されていくべきです。同時に、市民の関心がきわめて高い分野である「ごみ・リサイクル」「地球温暖化」「水の汚れ」「空気の汚れ」といった生活環境面での取組を重視した環境学習機会の充実も図っていく必要があります。

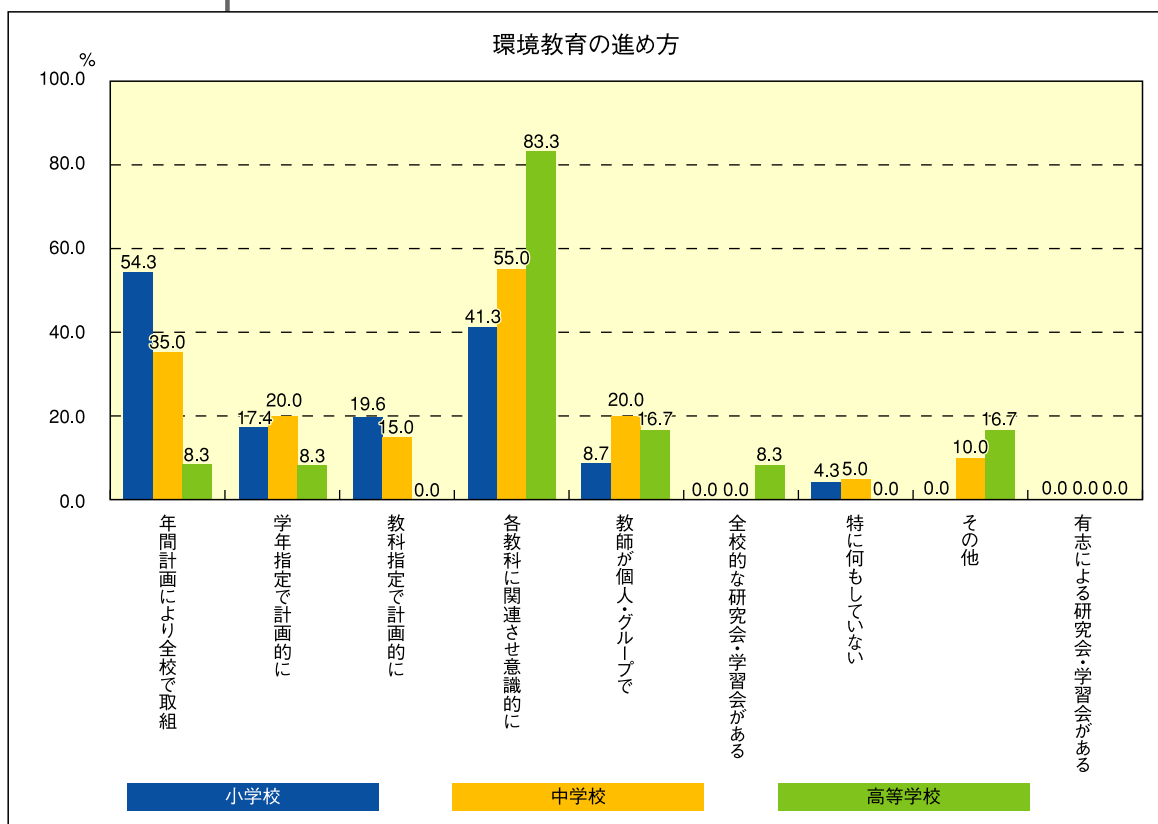
また、アンケートでは地域環境の改善を求める意見がめだちます。学習したことを具体的な行動に結びつけることが大切であり、そのためには単なる知識の習得だけでなく、体験を伴った学習など効果的な学習手法を検討するとともに、環境学習を実践していく場や主体の連携・整備を図っていくことが重要です。

環境学習リーダーや環境保全活動を進める人材育成及び活用に関しては、森林ボランティア育成事業、ヤングボランティア育成事業、冒険活動センター利用者研修会が行われているほか、平成14年10月から地域のごみ問題のリーダーとして「宇都宮リサイクル推進員」が設置されています。

(2) 学校

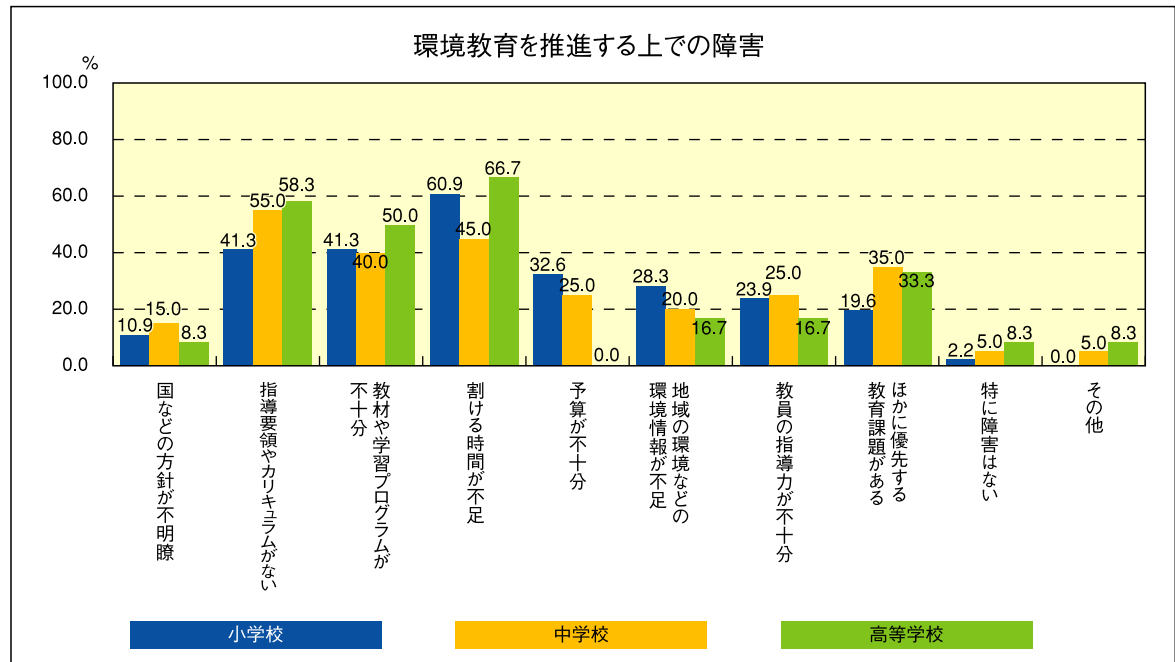
学校においては、社会科や理科、国語科、技術・家庭科などの各教科のなかで、それぞれの教科に即した環境の内容が入っていることから、児童・生徒の発達段階に応じた環境に関する学習が行われています。教科以外では特別活動の時間、小中学校においては、さらに総合的な学習の時間を利用し、身近な教材をもとに、環境学習に取り組んでいます。

環境学習を教育目標や重点目標に位置づけ、年度計画を作成し全校的に環境学習に取り組んでいる学校は、小学校では過半数を超えています。中学校、高等学校になるほど計画的に実施している学校は少なくなり、各教科を関連させて意識的に環境問題に目を向けさせる指導をしている割合が多くなります。



各教科内で環境問題に目を向けさせることは重要ですが、教科ごとに学習の流れがあるため、生徒が総合的な視点で環境をとらえたり、実践につなげたりしていく能力を培っていくには十分ではなく、計画的な取組が望まれます。

しかし、環境学習を推進していくうえで、「時間的な余裕がないこと」、「体系的なカリキュラムなどがないこと」、「教材や学習プログラムが不十分なこと」などが課題になっています。



こうしたことから、総合的・体系的な環境学習カリキュラムの開発や教材開発、時間的不足を補う学校と地域社会との連携が求められます。

環境学習は新しい教育分野であるため、教員研修を行うことの重要性が指摘されており、教職員に対する研修機会の充実とともに、地域人材などによる学校現場への活用が求められます。

(3) 事業者

従業員に対して環境学習を実施している事業者の割合は、従業員規模による違いが顕著であり、規模が大きくなるほど取組が進展しています。

